

ジャマイカ政治・経済月間情勢(3～6月)

要 旨

経済では、2020年度より1.5%の消費税減税(16.5%→15%)を発表した。外交では、閉館中の在ベネズエラ ジャマイカ大使館の資産を引き上げたことを明らかにした。

内 政

【4月8日】7日、下院は遠隔会議プラットフォーム「Zoom」を使用し、初の遠隔議会を実施した。(4月8日付グリーンナー紙)

経 済

【3月3日】クラーク財務・公共サービス大臣は、2020年度予算の内1,950万ドルを公営企業の開発を支援する「公営企業近代化プログラム(PSMP)」に分配すると表明した。(3月3日付広報局)

【3月10日】クラーク財務・公共サービス大臣は、2020年度に1.5%の一般消費税減税を発表し、これに伴い180億ドルの税収減が見込まれるとされている。約30年前消費税制度が導入されて以来初めての減税となる。(3月10日付オブザーバー紙)

【3月24日】クラーク財務・公共サービス大臣は、コロナウイルスの影響により経済の悪化が深刻化した場合、政府は国家財政責任体制の下、対策を講じると表明した。(3月24日オブザーバー紙)

【3月27日】議会は27日、2020年度の政府予算8,355億ドルを承認した。(3月27日付広報局)

【4月3日】財務体制安定協議会(FSSC)は2019年度ジャマイカ銀行(BOJ)の財務安定性報告書进行评估し、国内の財務体制の安定は引き続き保たれていると結論づけた。(4月3日付オブザーバー紙)

【5月15日】15日、ジャマイカは国際通貨基金(IMF)のラピッド・ファイナンス・インストルメントへの、5億2千万米ドルの金融支援申請が承認された。(5月15日付広報局)

【6月7日】ジャマイカ銀行(BOJ)は、今年度の経済成長はマイナス5%となる一方、2021年度には5.5%の経済成長を見込んでいる。なお、IMFは来年度のジャマイカにおける経済成長は3.9%と予想している。(6月7日付グリーンナー紙)

【6月10日】政府は10日、クラレンドン県にあるジャマルコアルミナの再建に向けての手続きを始めていることを明らかにした。(6月10日付オブザーバー紙)

【6月12日】政府は2020年度、ジャマイカボーキサイト協会(JBI)とボーキサイトコミュニティ開発プログラムへの予算支援として資産開発基金(CDF)より約5億ドルを出資することを発表した。(6月12日付オブザーバー紙)

【6月26日】ジャマイカ貿易・投資促進公団(JAMPRO)は24日、500億トンの石灰岩採鉱を目指した投資キャンペーン“7プロダクト石灰岩パッケージ”を国内外の投資家に向けて始動させた。(6月26日付グリーンナー紙)

外 交

【3月8日】ジャマイカ政府は、閉鎖中のベネズエラ・カラカスにあるジャマイカ大使館の資産を引き上

げたことを明らかにした。(8日付グリーナー紙)

【5月6日】スミス外相は6日、ジャマイカを代表し、第50回貿易経済開発(COTED)バーチャル大臣会議に出席した。CARICOM各国の貿易大臣らは地域内のコロナウイルス対応に関する案件の他、保留されていた貿易案件についても協議した。(5月6日付スミス外相ツイッターより)

【5月20日】スミス外相とフランソワ・フィリップ・シャンパーニュ カナダ外相は19日、国連SDGsファイナンスグループ会合を共催し、コロナパンデミックからの国際経済の回復に向けた協議が行われた。(5月20日付広報局)

【6月11日】ジャマイカオリンピック協会(JOA)クリストファー・サムーダ会長は、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、来年の東京五輪が通常の形で開催されない場合でも、縮小版の大会に向けて全力で支援すると述べた。(6月11日付グリーナー紙)

日・ジャマイカ関係

【3月3日】スミス外相は、日本がジャマイカの海洋保安促進に向け、海洋巡回船を4隻供与することについて謝意を表明した。(3月3日付広報局)

【4月2日】ポートランド県西部ダリル・バス議員は、コロナウイルス感染拡大に伴う国境封鎖により日本人女性1人を含む外国人がポートランド県沖の船上にて約1週間立ち往生しており、外務省は各乗客の出身国の外交団と連絡を取っていることを明らかにした。(4月2日付オブザーバー紙)

【6月16日】クラーク財務・公共サービス大臣は山崎大使との間で保健・医療関連機材のための無償資金協力の書簡に署名した(6月16日付オブザーバー紙)

新型コロナウイルス関連

【3月10日】タフトン保健大臣は、国内初のコロナウイルス感染者は、4日にイギリスより帰国した若い女性であることを明らかにした。(3月10日付広報局)

【3月18日】3月18日、国内初のコロナウイルス感染による死亡者を確認した。(3月18日付広報局)

【3月25日】モライス・ガイ医師の代弁者は、コロナウイルスの影響により既に苦境に立たされている国内の医療機関は、今後数週間の感染拡大に対応しきれないことが明白であると延べ、政府に対し早急な対策を急ぐよう要求した。(3月25日付グリーナー紙)

【3月31日】スミス外相はリム・ベジン臨時代理大使と両国におけるコロナウイルス感染拡大の影響や、韓国より期待される技術支援について協議した。(3月31日付外務省 Facebook)

【4月1日】コロナウイルス感染拡大を受け、米国はジャマイカに対し70万米ドルの支援を発表した。(4月1日付オブザーバー紙)

【4月5日】クラーク財務・公共サービス大臣は、4月9日に100億ドルの「コロナ労働者補助金プログラム(CARE)」を始動させると発表した。(4月5日付広報局)

【4月8日】政府は8日、国内のコロナウイルス対応として中国とアイルランドより10億ドル相当の医

療機器及び物資を調達し、荷受けを完了したことを言及した。(4月8日付広報局)

【4月25日】スミス外相と保健省は、中国による1,600万ドル相当の個人向け感染予防備品の寄付を受け、テン・チー中国大使に謝意を表した。(4月25日付スミス外相ツイッター)

【5月11日】クラーク財務・公共サービス大臣は、「コロナ労働者補助金プログラム(CARE)」により約265,000人の応募者に対し、約26.5億ドルの緊急支援補助金が支給されたと述べた。(5月11日付グリーンナー紙)

【5月12日】スミス外相は、外交官のジャマイカへの再入国についても14日の隔離措置が適応されることを強調した。(5月12日付オブザーバー紙)

【5月20日】18日、習近平中国国家主席は第73回世界保健総会において、コロナウイルス感染拡大により影響を受けたジャマイカを含むカリブ諸国に対し、2年間で20億米ドル相当の物資及び技術支援を行うとことを発表した。(5月20日付グリーンナー紙)

【6月1日】クラーク財務・公共サービス大臣は1日、「コロナ労働者補助金プログラム(CARE)」によりこれまで337,000人の応募者に対し、総額36億ドルの補助金が支払われたことを明らかにした。(6月1日付広報局)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。